

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理本部長 寺岡 路正
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理本部長 寺岡 路正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	15,323,805	17,219,165	19,970,138
経常利益(千円)	464,928	1,039,800	516,860
四半期(当期)純利益(千円)	379,971	900,977	666,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,127	538,343	538,741
純資産額(千円)	22,398,881	22,586,591	22,426,152
総資産額(千円)	28,584,154	28,578,781	27,886,586
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	14.08	33.39	24.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.4	79.0	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,441,642	304,478	1,024,650
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,347,130	381,650	1,345,073
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,040	322,121	111,848
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,826,955	6,969,954	8,150,518

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.59	22.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第58期第3四半期連結累計期間、第59期第3四半期連結累計期間並びに第58期において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における世界経済は、欧州債務問題により国際金融市場の緊張が高まり、新興国の成長が鈍化するなど、先行き不透明な状態が続いております。国内では、東日本大震災による経済への影響は持ち直しの動きが見られますが、タイで発生した大規模洪水による部品調達への影響と、円高の長期化が懸念されております。

当社グループを取り巻く環境は、海外市場では、北米地域において需要回復の兆しが一部において見えはじめているものの、欧州では弱含みの状態が続いております。さらに、当第3四半期の為替レートが、米ドルは80.20円（前年同四半期は89.02円）、ユーロは113.58円（前年同四半期は116.67円）と円高に推移したこともあり、海外向けの売上は前年同四半期と比較して減少いたしました。一方、国内遊技場向機器市場では、パチスロコーナーの人気回復基調により、設備等の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における売上高は、172億19百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は10億89百万円（前年同四半期比92.1%増）、経常利益は10億39百万円（前年同四半期比123.7%増）、四半期純利益は9億円（前年同四半期比137.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本金銭機械

国内子会社向け販売が好調であった一方、海外事業におけるグループ内取引の見直しに伴い、当連結会計年度から従前の海外子会社向けの売上高の計上が縮小いたしました。この結果、当セグメントの売上高は78億72百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益は1億44百万円（前年同四半期は1億73百万円の損失計上）となりました。

#### 遊技場向機器事業

パチスロコーナーの人気回復基調により、メダル自動補給回収システム等の関連設備機器、会員情報管理システム機器、他社メーカーと共同展開する環境関連製品の販売が好調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は85億90百万円（前年同四半期比37.1%増）、セグメント利益は3億39百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

#### 北米地域

コマーシャル市場向けでは、顧客の在庫調整等により販売が縮小したものの、ゲーミング市場では、全体として引き続き前年同様の販売水準で推移し、一部の地域では新規需要がみられるようになりました。しかしながら、為替レートが円高に推移したことなどから、当セグメントの売上高は41億24百万円（前年同四半期比8.5%減）となりましたが、グループ内取引に係る物流・事務処理の簡素化による売上原価の低減などから、セグメント利益は1億55百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。

#### 欧州地域

北欧向けの販売が好調であった一方、今後、想定されるドイツにおけるホールの設置台数制限規則の改正を見越した買い控えなどにより、当セグメントの売上高は32億35百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は2億42百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

#### アジア地域

当セグメントは、当社グループの生産機能を担っております。当セグメントの売上高は52億74百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益10億32百万円、減価償却費4億43百万円、仕入債務の増加11億31百万円などによる資金の増加があった一方で、売上債権の増加16億69百万円、たな卸資産の増加9億63百万円、法人税等の支払2億84百万円などによる資金の減少がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等がありましたので、3億81百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等がありましたので、3億22百万円の支出となりました。このほか、現金及び現金同等物に係る換算差額1億72百万円の資金の減少がありました。これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、11億80百万円減少し、69億69百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量の買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を採ることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、昭和30年の創業以来、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、流通、金融及びゲーミング市場向け各種紙幣関連ユニットのほか、各種自動販売機、精算機、情報端末機など、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴のある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境や、セキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、当社では企業価値の向上を実現するため、中期経営計画を基に、今年度の経営目標、事業施策等を着実に実行し、成果を挙げることが、これからの当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保するためには必要不可欠であると考えております。

なお、平成19年度より株主の皆様への利益還元につきましては連結配当性向30%以上という方針を掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を積極的に実施してまいります。

さらに企業にとってコーポレートガバナンス、並びにコンプライアンスの強化が、ますます求められております。当社では、これらを経営の重要課題として位置付け、取組みを続けることで更なる企業価値の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成23年6月28日開催の第58期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の判断や取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める（情報提供期間上限60日）。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、又は株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動・不発動の決定に至らない場合は必要範囲内で評価期間を最大30日間延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等の非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。有効期間満了前であっても株主の皆様への意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員への地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、欧米の財政・金融問題の方向性が見出せない情勢のもと、先進国経済はもとより、新興国においても実効性のある景気刺激策も乏しく、景気の先行きは、さらに不透明さを増し、従前以上に様々なリスクと不安定さが避けられないものと認識いたしております。かかる状況のもと、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループとしましては、現在、本格的に投入してはおりませんが戦略新製品をもって需要を刺激するとともに、各種アライアンスの市場への浸透を図ることにより、売上高およびグローバルシェアの確保、拡大にチャレンジしてまいります。

また、中期経営計画を基に、「本格的な業績の回復」、「再成長のステージへの飛躍」に向けて、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、「ビジネス領域の確保、拡大のための経営資源の集中投入」、「技術力の向上と提案型営業の強化」、「経営基盤の整備、経営効率化」を柱として、開発・技術・生産・販売等の機能強化、新市場の創造、収益構造の明確化や固定費削減による体制強化など様々な施策を展開してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,682,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,879,900	268,799	同上
単元未満株式	普通株式 100,651	-	同上
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	268,799	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,682,300	-	2,682,300	9.04
計	-	2,682,300	-	2,682,300	9.04

(注) なお、当第3四半期会計期間末（平成23年12月31日）現在において、自己株式を2,682,448株所有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,925,678	7,722,849
受取手形及び売掛金	4,461,467	2 6,024,379
有価証券	186,482	132,641
商品及び製品	3,318,419	3,511,423
仕掛品	482,973	794,807
原材料及び貯蔵品	2,532,977	2,773,112
その他	1,180,089	865,076
貸倒引当金	85,789	99,032
流動資産合計	21,002,299	21,725,258
固定資産		
有形固定資産	4,940,168	4,903,049
無形固定資産	330,602	186,855
投資その他の資産		
その他	1,860,615	2,020,777
貸倒引当金	247,099	257,159
投資その他の資産合計	1,613,516	1,763,617
固定資産合計	6,884,287	6,853,523
資産合計	27,886,586	28,578,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567,235	3,589,974
未払法人税等	207,268	54,144
役員賞与引当金	23,500	12,000
賞与引当金	261,467	127,573
その他	1,414,610	1,331,405
流動負債合計	4,474,082	5,115,097
固定負債		
退職給付引当金	20,246	22,807
負ののれん	208,319	64,098
その他	757,785	790,186
固定負債合計	986,351	877,092
負債合計	5,460,434	5,992,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,069,003	2,068,973
利益剰余金	23,159,174	23,682,424
自己株式	2,325,734	2,325,881
株主資本合計	25,119,389	25,642,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,729	13,431
繰延ヘッジ損益	397	-
為替換算調整勘定	2,705,364	3,069,302
その他の包括利益累計額合計	2,693,236	3,055,870
純資産合計	22,426,152	22,586,591
負債純資産合計	27,886,586	28,578,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,323,805	17,219,165
売上原価	8,788,521	10,203,042
売上総利益	6,535,283	7,016,122
割賦販売未実現利益戻入額	72,103	42,656
割賦販売未実現利益繰入額	145,115	65,837
差引売上総利益	6,462,271	6,992,941
販売費及び一般管理費	5,894,924	5,903,106
営業利益	567,347	1,089,834
営業外収益		
受取利息	24,666	26,606
受取配当金	20,303	13,312
負ののれん償却額	144,221	144,221
その他	73,216	20,607
営業外収益合計	262,406	204,747
営業外費用		
支払利息	16,910	18,421
為替差損	331,182	224,113
その他	16,732	12,246
営業外費用合計	364,825	254,782
経常利益	464,928	1,039,800
特別利益		
固定資産売却益	303	401
投資有価証券売却益	217,157	-
貸倒引当金戻入額	12,638	-
その他	25,000	-
特別利益合計	255,099	401
特別損失		
固定資産売却損	66	83
固定資産除却損	12,262	4,847
投資有価証券評価損	-	2,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,528	-
子会社清算損	41,880	-
特別損失合計	57,738	7,299
税金等調整前四半期純利益	662,289	1,032,901
法人税、住民税及び事業税	170,336	130,149
法人税等調整額	111,981	1,774
法人税等合計	282,317	131,923
四半期純利益	379,971	900,977

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益	379,971	900,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,749	1,701
繰延ヘッジ損益	21,512	397
為替換算調整勘定	769,862	363,937
その他の包括利益合計	946,098	362,634
四半期包括利益	566,127	538,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,127	538,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	662,289	1,032,901
減価償却費	628,683	443,433
負ののれん償却額	144,221	144,221
引当金の増減額(は減少)	109,002	118,093
子会社清算損益(は益)	41,880	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	430,000	-
受取利息及び受取配当金	44,969	39,918
支払利息	16,910	18,421
為替差損益(は益)	87,597	101,644
有形固定資産除売却損益(は益)	12,025	4,529
投資有価証券売却損益(は益)	217,157	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,368
売上債権の増減額(は増加)	1,533,194	1,669,481
たな卸資産の増減額(は増加)	1,910,401	963,274
仕入債務の増減額(は減少)	628,450	1,131,791
未収消費税等の増減額(は増加)	47,171	153,187
その他	978,336	6,808
小計	1,379,943	39,903
利息及び配当金の受取額	43,884	38,627
利息の支払額	16,910	18,421
法人税等の支払額	88,672	284,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,642	304,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	566,519	-
有価証券の純増減額(は増加)	178,767	2,547
有形固定資産の取得による支出	722,804	322,717
有形固定資産の売却による収入	1,633	3,600
無形固定資産の取得による支出	13,966	4,456
投資有価証券の取得による支出	379,581	1,461
投資有価証券の売却による収入	489,753	-
貸付けによる支出	600	54,937
貸付金の回収による収入	23,773	769
その他	50	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347,130	381,650

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の増加による収入	364,212	178,939
リース債務の返済による支出	84,594	117,316
自己株式の取得による支出	315	256
自己株式の売却による収入	-	80
配当金の支払額	383,343	383,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,040	322,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	473,579	172,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,366,392	1,180,563
現金及び現金同等物の期首残高	11,193,347	8,150,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,826,955	6,969,954

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、JCM BULGARIA LTD.並びにJCM UNITED KINGDOM LTD.は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当社は工具・工具金型の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品の生産サイクルの長期化によって、工具・工具金型を長期安定的に稼働していることが明らかとなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ68,559千円増加しております。
(耐用年数の変更) 当社が保有する工具・工具金型について、従来、工具の耐用年数を3年、工具金型の耐用年数を2年(少額固定資産は1年)として減価償却を行っていましたが、商流変更に際して生産機能や使用実績の見直し等を行なったところ、工具・工具金型の耐久性の向上、使用実績の長期化の事実により、当初予定による耐用年数と現在以降の経済的使用予測期間との間に乖離が生じていることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間より工具・工具金型の耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ74,515千円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務513,547千円に対して債務保証を行っております。 2	1 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務680,650千円に対して債務保証を行っております。 2 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 144,993千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,007,911 預入期間が3か月を超える定期預金 1,180,956 現金及び現金同等物 7,826,955	現金及び預金勘定 7,722,849 預入期間が3か月を超える定期預金 752,894 現金及び現金同等物 6,969,954

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	188,866	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	188,864	7	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	188,863	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器 事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	1,079,367	6,078,239	4,475,108	3,541,138	149,950	15,323,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,010,408	187,077	34,519	22,405	4,352,675	12,607,086
計	9,089,776	6,265,316	4,509,628	3,563,544	4,502,625	27,930,891
セグメント利益又は損失 ( )	173,928	182,261	108,157	317,295	177,157	610,945

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,945
未実現利益の消去	199,330
負ののれん償却額	144,221
受取配当金の消去	118,302
全社収益	21,391
その他の調整額	6,003
四半期連結損益計算書の経常利益	464,928

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	1,291,868	8,431,563	4,074,117	3,225,438	196,176	17,219,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,580,183	159,072	50,873	10,226	5,077,916	11,878,273
計	7,872,052	8,590,636	4,124,990	3,235,665	5,274,093	29,097,438
セグメント利益	144,776	339,131	155,254	242,776	58,367	940,306

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	940,306
未実現利益の消去	64,633
負ののれん償却額	144,221
受取配当金の消去	126,883
全社収益	14,522
その他の調整額	3,000
四半期連結損益計算書の経常利益	1,039,800

（注）全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本金銭機械」で107,868千円、「遊技場向機器事業」で35,205千円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円8銭	33円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	379,971	900,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	379,971	900,977
普通株式の期中平均株式数(株)	26,981,064	26,980,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....188,863千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日本金銭機械株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。